

自治体維新

首長インタビュー



岩手県宮古市長

山本 正徳 氏

やまもと・まさのり 1955年、岩手県田老町（現・宮古市）生まれ。岩手医科大学歯学部卒。歯科医院勤務を経て、84年に同町で歯科医院を開業。宮古歯科医師会副会長、宮古市教育委員などを歴任し、08年同市教育委員長に就任。この間、宮古市、田老町、新里村合併協議会委員などを務める。09年宮古市長に初当選。東日本大震災では田老地区の自宅が被災し、現在も仮設住宅に居住する。57歳

住居の高台移転と公共施設再配置を推進

岩手県宮古市は東日本大震災で、死者・行方不明約500人と大きな被害を受けた。「万里の長城」と呼ばれた田老地区の高さ約10mの防潮堤を津波が乗り越え、街は壊滅的な被害を受けた。被災した市街地の再建にあたって山本正徳市長は、公共交通機関との利便性を考慮して公共施設の再配置を検討する考えだ。防災に関しては防潮堤などによる物理的な対策だけでなく、避難方法の見直しを含むソフト充実の重要性を訴えている。

約4000棟の家屋が倒壊する被害を受け、被災者の多くが依然不便な仮設住宅で生活する宮古市では、住宅再建が喫緊の課題だ。ただ同市をはじめ岩手県沿岸部はリアス式海岸で山が海に迫り平地が少ないため、住宅用地の確保は容易ではない。

東日本大震災からの復旧・復興は計画に沿って進んでいるが、被災者の皆さんからは住むところ、住宅再建をもっと早く進めてほしいという要望が出ている。復旧・復興に向けて一番急がなくてはいけないのは住宅と雇用の確保だ。

住宅再建の方法は高台移転と浸水した場所のかさ上げ、津波で被災しない内陸部への移転の3つ

がある。地区ごとに自分たちの街づくりをどうするか住民による検討会を立ちあげた。そこで議論をし、その結果に従って進めていく。高台に住宅地を造成するにも平地はほとんどなく、山を崩して造成するためコストは高くなる。被災した土地を売った価格で高台の用地を買えば問題はないが、それができないようだと高台移転に二の足を踏む人が出てくるだろう。

できるだけ自分で住宅を建てていく方向になるよう、市として支援ができないか検討している。ただ高齢者が自分で家を維持していくよりは、災害公営住宅に入った方が楽だという人もいる。それぞれの状況に合った住宅の環境を見つけていけないといけない。

被災した企業を震災前の状況に戻そうと、この1年半以上取り組んできた。その結果、事業所や工場数は8割くらいに戻ってきている。被災企業を支援する国などの制度はたくさんあるが利用方法が分からない企業が多い。そうした補助金などの制度を企業が使いやすいよう、市が動く必要がある。市産業支援センターが中心となって企業が補助金を受けられるよう支援をしている。国のグループ補助金も同センターが企業間でグループを組むのを手伝っている。

コンパクトシティは目的にあらず

へいがわ
閉伊川河口部に位置する宮古市役所は津波で1階などが大きく壊され、今年7月ようやく完全復旧した。このため市役所を浸水しなかった宮古駅南側へ移転する計画が浮上している。災害時でも行政機能を確保するほか、公共施設を鉄道やバスとの連絡がしやすい場所に移し、住民の利便性を高めることを目指す。

人が集まりやすいところに市役所や保健センター、公民館などの公共施設を造っていかないといけない。そうした公共施設をある程度集約して、核となる拠点を作っていく。市内にそうした核が何カ所かあって、その核に周辺の人が集まるようにし、いくつかある核が市内で一番大きな核につながっていくようにするのが、住民が一番過ごしやすい街なのではないか。現在は公共施設がいろ



宮古市は市役所を今回の震災で浸水せず交通の利便性もよい宮古駅南側への移転を検討している。

いろなところに点在しているため、住民はあちこちに行って大変だ。

中心市街地から離れた地区に住む人には途中で拠点を設け、そこと中心市街地とを結ぶ公共交通機関を整備する。宮古市の面積は県内で1番広く、全国の市でも8番目に大きい。市域が広いので、拠点は市内で1つというわけにはいかない。ある程度周辺地域での拠点の整備が必要だ。

現在は市役所と保健センター、中央公民館を宮古駅の南側に移転することを検討している。その他の公共施設についても、中心市街地の拠点に集約した方がいいのか、それとも各地区の拠点に設置した方がいいか検討している。30年後、50年後を考えると、震災で被災した施設や場所だけを直すのではなく、市全体で考えないといけない。

65歳以上の高齢化率は約30%だが、10年後には40%程度になる可能性がある。それだけに住みやすい環境づくりは重要だ。高齢者は買い物に出るのも大変だ。中心市街地に災害公営住宅を建て、高齢者が買い物をしやすいなど利便性を図っていくことも考えないといけない。「コンパクトシティ」といわれるが、コンパクトシティは目的ではない。住む人や訪れる人にとって利便性が高い街を造らないとここに住んでくれないし、訪れてもくれない。

宮古市にはJRと岩手県の第三セクター鉄道、三陸鉄道（宮古市）が乗り入れ、いずれも被災した。三陸鉄道には国の補助金が出て2014年春の全線開通に向け復旧工事が進むが、JR山田線の宮古―釜石間は復旧への道筋すら見えない。東日本旅客鉄道（JR東日本）は鉄路復旧までの「仮復旧」としてバス高速輸送システム（BRT）導入を提案するが、宮古市など沿線市町は難色を示している。

高齢になると、自分で自家用車を運転することは難しくなる。そうすると鉄道やバスなど公共交通機関の重要性が増す。高齢者にとって、列車の方が揺れは少なく負担が小さい。平地が少なく山が多い地形を考えると、鉄道は重要だ。JR東日

本は震災で不通となっている宮古—釜石間を鉄路で早く復旧してもらいたい。

BRTは専用道が全体の2割ぐらしかなく、ほとんど既存の路線バスと同じだ。この区間は途中で1回乗り換える必要はあるが、既に路線バスが平日で1日11往復運行している。当面はこのバス路線でいいのではないか。我々は決してBRTを「拒否」しているわけではなく、導入しても意味がないと言っているのだ。BRT運行のため費用をかけるのではなく鉄路を直してもらいたい。

観光は「観光振興、観光振興」と声高に言うのではなく、地域の魅力あるものを形成していけば、おのずと人が来る。例えばこの地域では、秋はサケやサンマが捕れる。春先はワカメ、夏はコンブやウニ、冬から春にかけてはカキやアワビと年間を通して新鮮な海産物が水揚げされる。そういうものを使って、いい匂いをさせれば人は集まってくる。さらに陸中海岸国立公園の中心である浄土ヶ浜などの景勝地もある。もっとうまくPRしていかなければいけない。



本州の最東端である重茂半島の鮭ヶ崎から太平洋を見ようとしても、今は歩いて1時間くらいかかる。途中にきつい上り坂などもあり、高齢者や小さな子どもが行くのは難しい。ある程度のところまで車で行けるようにして、歩くのは15分、20分程度で済むような道を造れないかと、環境省と協議をしていく。

津波被害予想地には建物の建設を制限

市北部の田老地区は過去の津波の経験から、「万里の長城」とよばれた高さ約10mの防潮堤を「X」型に配置していた。しかし津波は防潮堤を乗り越えた。津波防災では避難などソフト面の対策の重要性が指摘されている。

今後、これまでより高い津波が来る可能性はゼロではない。1933年の昭和三陸地震の後には、津波を防潮堤で防ごうとした。その前の1896年の明治三陸地震の後には、海辺にあった家をなるだけ山側に寄せた。今回の震災を受けて、ある程度の津波は防潮堤で防ぐが、防潮堤だけではだめで避難することを日ごろから考えないといけないことがわかる。昼はいいが、夜間に地震が起きるたびに服を着て逃げるのでは大変なストレスになる。だから、高台へ移転しようとなる。昭和三陸地震の後も高台移転の構想はあったが、結局防潮堤で街を守る方法を選んだ。

今回は防潮堤だけでは守れないと分かったので、思い切って高台へ移転しようとなった。どうしても高台移転はいやだという人は、かさ上げで対処する。ただ今回より高い津波が来れば、浸水するかもしれない。

避難すれば命は助かるが、問題は住居だ。住居には個人の財産があり、私も今回の津波でほとんどの財産をなくした。そういう意味からも、できるだけ安全なところに住んでもらう。津波による浸水で建物被害が予想される区域を災害危険区域として指定し、建物の建築の制限する条例を作った。

災害を絶対的に防ぐことは不可能に近い。そのため、まずは人命を守るためにどうすべきかを考えるべきだ。あとはどこを優先して守るかを考えることが必要だ。

インタビューから▶▶

岩手県宮古市は「平成の大合併」の結果、面積が約1260km²と、岩手県内最大、全国でも8番目に大きな市となった。市内は水産業を主とする海辺の宮古や田老などから、林業が盛んで山間部に集落が点在する川井まで、多様性に富む。それだけに市政のかじ取りには難しさがある。震災からの復興でも被災者の住宅再建や産業の立て直し、被災した公共施設や鉄道の復旧など様々な課題が山積する。歯科医師で率直な発言が特徴の山本市長の「名医」としての手腕を期待したい。

(盛岡支局長 水庫 弘貴)